

# 北海道企業の海外ビジネス (貿易・海外進出等) 実態調査2025

日本貿易振興機構北海道貿易情報センター

2025年12月



# 目次と用語の定義

## 目次

### 1. 調査概要

### 2. 海外ビジネスの取組状況

p.3 海外事業の有無/事業形態

p.4 業種別海外ビジネスの取組状況

p.5 輸出について（形態・輸出手先・課題など）

p.9 海外進出について（形態・機能・目的・課題など）

p.15 海外ビジネスを行っていない

### 3. その他

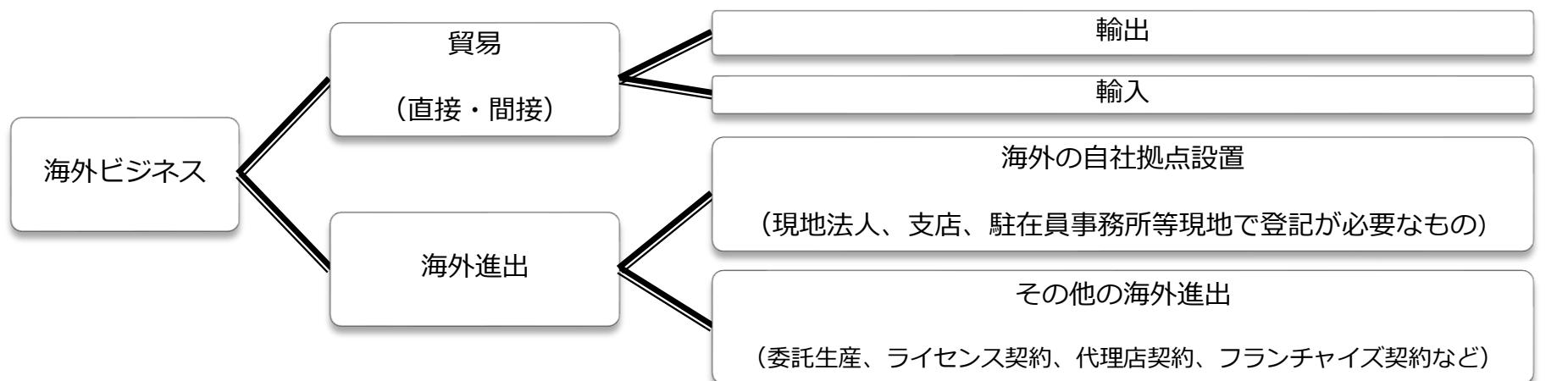
p.16 米国の関税措置について

p.18 外国人材の雇用状況 など

### 4. 海外進出企業リスト（別紙）

## 用語の定義

本調査において、海外事業展開に関わる用語を以下の通り定義する。



# 1. 調査概要

## ▶ 調査対象企業

- JETROの利用実績がある道内企業
- 北海道の関連事業に参加実績がある道内企業
- 前年度調査の回答企業
- 各種報道より海外進出を行っていると考えられる道内企業
- その他、海外事業に関心を有すると思われる道内企業

## ▶ 調査期間

- 2025年8月15日（金）～10月31日（金）

## ▶ 調査項目

- 海外ビジネスの取組状況（形態/輸出・進出国/課題等）
- 米国の関税措置について
- 外国人材の雇用状況について
- 今後の海外ビジネス展開について

## ▶ アンケート送付・回答状況

- アンケート送付・ヒアリング先：1,158社
- 有効回答数： 686社（昨年度584社）
- 有効回答率： 59.2%（昨年度42.8%）

### 【回答内訳】

- 「海外ビジネスを行っている」企業：436社
- 「海外ビジネスを行っていない」企業：250社
- 「回答拒否・閉鎖確認・連絡不通等」：472社

## ▶ 留意点

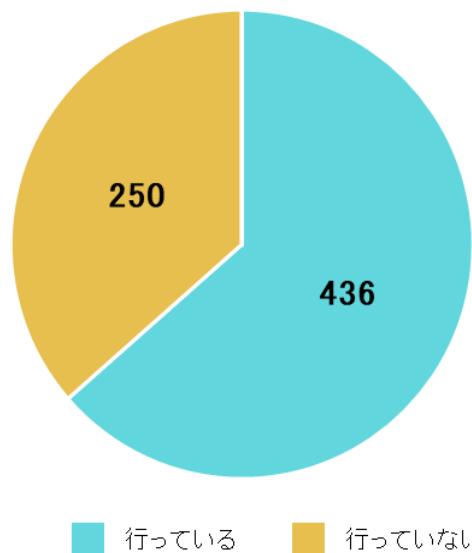
- JETRO北海道は、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではありません。
- 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない場合があります。
- 前回回答企業と今回回答企業が必ずしも一致していません。

## 2. 海外ビジネスの取組状況（海外ビジネスの有無/取組形態）

有効回答数686件のうち、海外事業を行っていると回答したのは436社であった。そのうち、海外ビジネスの形態（複数回答）としては「輸入(自社・他社を問わない)」が前回調査に引き続き最も多く296件、次いで「輸出(自社・他社を問わない)」が180件、「現地登記の海外拠点がある」が36件となり、複数の形態で海外ビジネスを行う企業が多いことが分かる。

### ■海外ビジネスを行っていますか？

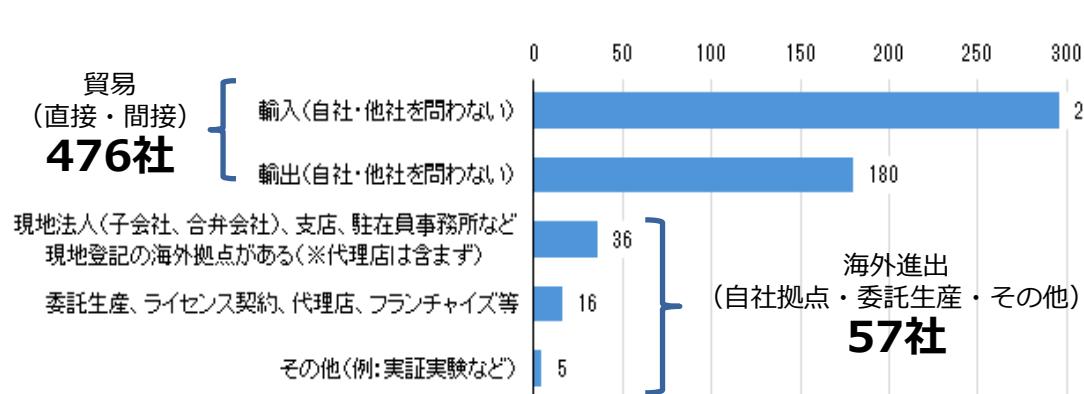
N=686  
単位：社



### ■海外ビジネスの形態（複数回答）

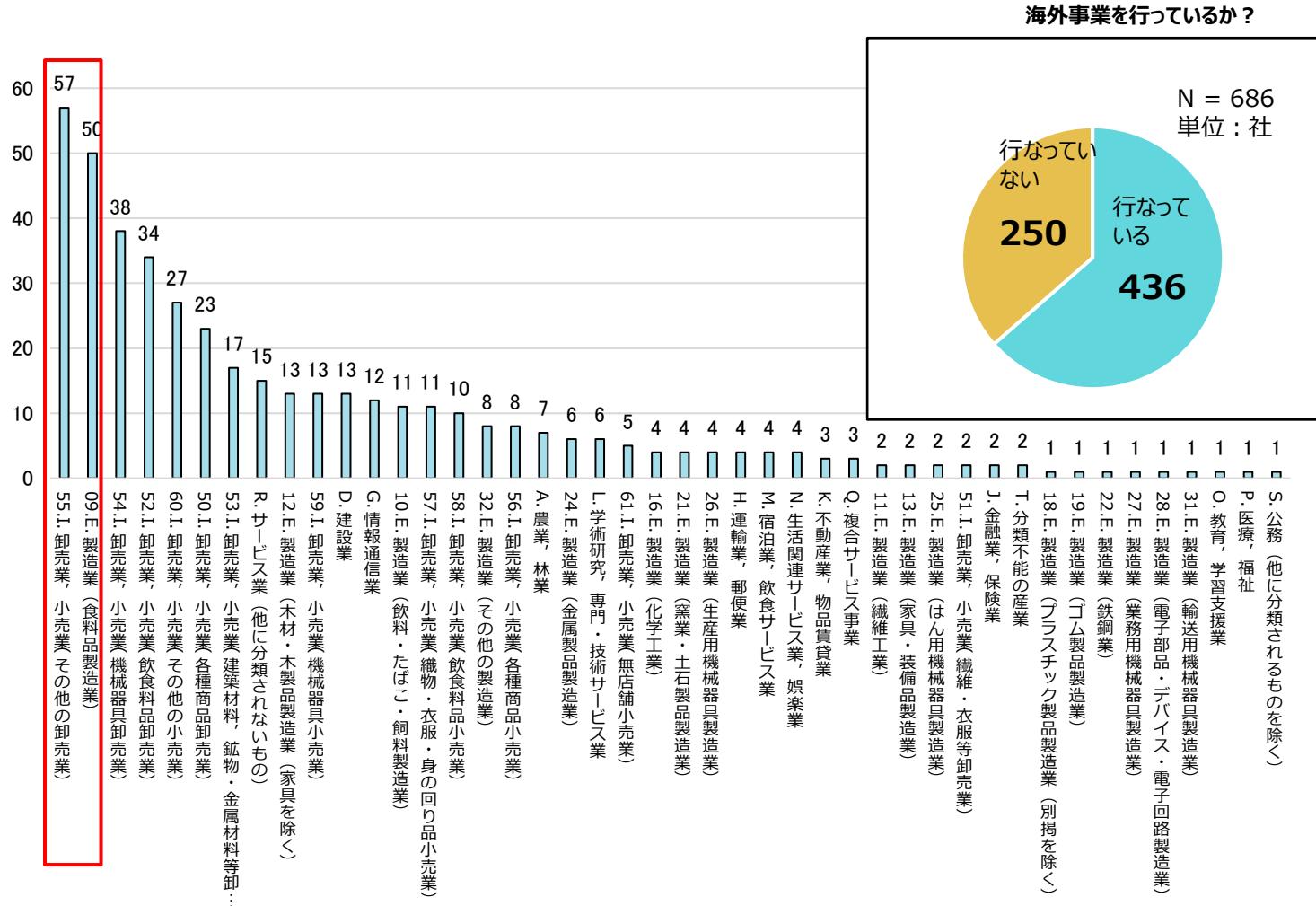
※海外ビジネスを行っている436社が該当する事業形態を複数回答したものを集計しているため、重複含む。

N=533  
単位：社



## 2. 海外ビジネスの取組状況（業種別）

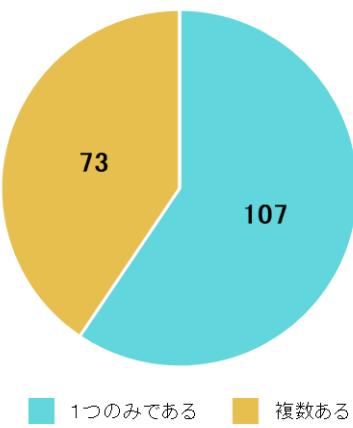
海外事業を行っている企業を業種別にみると、「卸売業、小売業（その他の卸売業）」が最も多く、「製造業（食料品製造業）」の企業数が2番目に多い結果となった。これまでの調査同様、「飲食料品」「機械器具」分野が上位を占める。（N=436、単位：社）



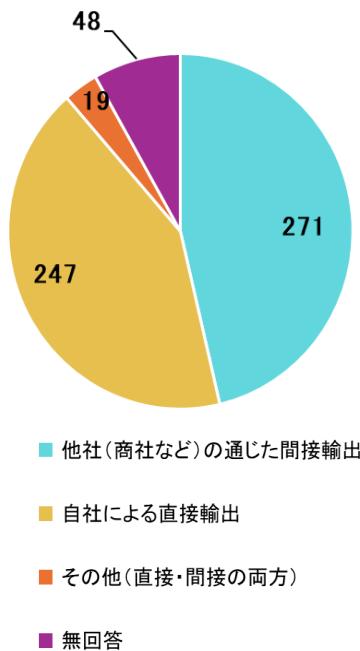
## 2. 海外ビジネスの取組状況（輸出形態）

- ・ 輸出を行う180社（p.3参照）のうち、複数国へ輸出していると回答した企業は73社。
- ・ 各社の輸出形態を調査すると、自社による「直接輸出」が247件、商社などを通じた「間接輸出」が271件だった。また、「直接・間接の両方で輸出」は19件となった。
- ・ なお、「複数国に輸出」している405件のうち、「直接輸出」で対応しているとの回答は160件（39.5%）だったが、「間接輸出」で対応しているのは225件（55.6%）であった。このことからも、複数国に輸出する場合は間接輸出を用いている企業が多い傾向にあることが分かる。

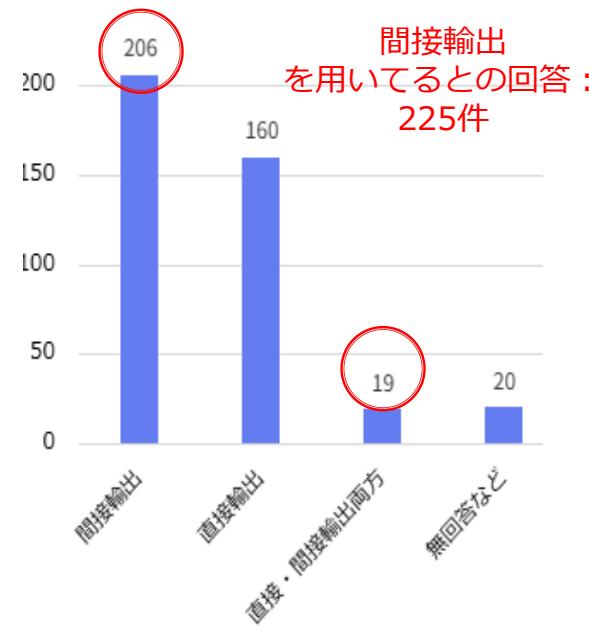
■輸出先の数について  
(N=180、単位：社)



■輸出形態について  
(N=585、単位：件)  
※各社、輸出先の国毎に該当する項目を選択



■「複数国に輸出している」場合  
の輸出形態について  
(N=405、単位：件)  
※各社、輸出先の国毎に該当する項目を選択



## 2. 海外ビジネスの取組状況（業種別輸出形態）

業種	業種別輸出形態			
	直接輸出を行っている	間接輸出を行っている	直接輸出・間接輸出の両方を行っている(その他)	輸出を行っていない(無回答)
合計	247	271	19	48
A.農業、林業	0	3	0	2
09.E.製造業(食料品製造業)	30	115	15	19
10.E.製造業(飲料・たばこ・飼料製造業)	3	45	0	1
12.E.製造業(木材・木製品製造業(家具を除く))	7	0	0	0
13.E.製造業(家具・装備品製造業)	15	0	0	0
16.E.製造業(化学工業)	0	0	0	1
18.E.製造業(プラスチック製品製造業(別掲を除く))	2	1	0	0
21.E.製造業(窯業・土石製品製造業)	0	1	0	0
22.E.製造業(鉄鋼業)	1	2	0	0
24.E.製造業(金属製品製造業)	6	2	0	1
25.E.製造業(はん用機械器具製造業)	5	5	0	0
26.E.製造業(生産用機械器具製造業)	7	2	0	0
32.E.製造業(その他の製造業)	4	3	0	0
G.情報通信業	8	0	0	1
H.運輸業、郵便業	0	2	0	0
50.I.卸売業、小売業(各種商品卸売業)	23	11	0	14
52.I.卸売業、小売業(飲食料品卸売業)	24	29	4	3
53.I.卸売業、小売業(建築材料、鉱物・金属材料等卸売業)	6	0	0	1
54.I.卸売業、小売業(機械器具卸売業)	7	0	0	2
55.I.卸売業、小売業(その他の卸売業)	40	12	0	0
56.I.卸売業、小売業(各種商品小売業)	5	1	0	0
57.I.卸売業、小売業(織物・衣服・身の回り品小売業)	5	0	0	1
58.I.卸売業、小売業(飲食料品小売業)	4	2	0	0
59.I.卸売業、小売業(機械器具小売業)	2	0	0	0
60.I.卸売業、小売業(その他の小売業)	31	0	0	2
L.学術研究、専門・技術サービス業	3	0	0	0
M.宿泊業、飲食サービス業	0	7	0	0
Q.複合サービス事業	0	10	0	0
R.サービス業(他に分類されないもの)	9	9	0	0
S.公務(他に分類されるものを除く)	0	4	0	0
T.分類不能の産業	0	5	0	0

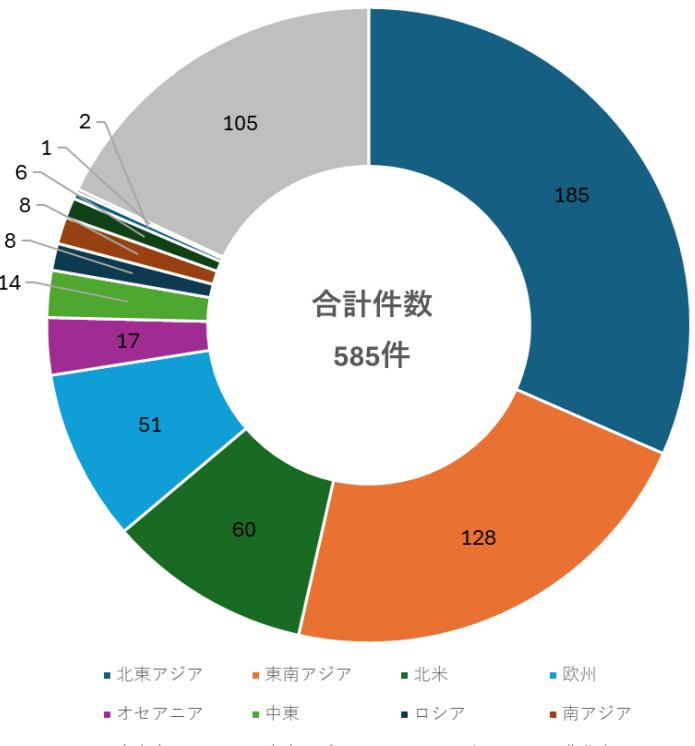
業種別に輸出形態をみていくと、直接輸出では「卸売業、小売業（その他の卸売業）」が多く、間接輸出では「製造業（食料品製造業）」が最も多い結果となった。

「飲食料品」を扱う製造業・卸売業は全ての貿易形態で上位に入っている。また、「製造業（家具・装備品製造業）」に関しては、直接輸出を行っている企業が多い結果となった。

## 2. 海外ビジネスの取組状況（輸出地域・国別）

地 域	国・地域	直接輸出	間接輸出	直接・間接両方	無回答	合計
北東アジア	中国	19	14	1	2	36
	台湾	24	28	2	4	58
	韓国	18	13	1	4	36
	香港	16	26	0	3	45
	モンゴル	2	2	0	1	5
東南アジア	マカオ	1	3	0	0	4
	中国他東南アジア諸国	0	0	0	0	0
	アジア	0	1	0	0	1
	小計	80	87	4	14	185
	ベトナム	10	12	1	0	23
南アジア	タイ	12	17	0	3	32
	シンガポール	6	23	0	3	32
	マレーシア	10	8	0	2	20
	インドネシア	5	1	0	1	7
	フィリピン	4	4	0	2	10
中央アジア	カンボジア	2	0	0	0	2
	東南アジア	1	1	0	0	2
	小計	50	66	1	11	128
	インド	2	3	0	1	6
	パングラデシュ	0	1	0	0	1
オセアニア	ネパール	1	0	0	0	1
	小計	3	4	0	1	8
	ウズベキスタン	1	0	0	0	1
	カザフスタン	0	0	0	1	1
	小計	1	0	0	1	2
中東	オーストラリア	4	10	0	0	15
	ニュージーランド	1	1	0	0	2
	小計	5	11	0	1	17
	カタール	1	2	0	0	3
	ドバイ	0	4	0	0	4
ロシア	アラブ首長国連邦	2	1	0	0	3
	レバノン	0	2	0	0	2
	トルコ	0	0	0	1	1
	イスラエル	0	1	0	0	1
	小計	3	10	0	1	14
欧州	ロシア	4	3	0	1	8
	小計	4	3	0	1	8
	ドイツ	3	5	0	0	8
	イタリア	2	0	0	0	2
	スペイン	0	2	0	0	2
北米	フランス	2	3	0	0	5
	イギリス	3	8	0	0	11
	アイルランド	1	0	0	0	1
	ノルウェー	2	0	0	0	2
	スイス	3	2	0	0	5
中南米	チェコ	0	1	0	0	1
	デンマーク	2	0	0	0	2
	オーストリア	1	0	0	0	1
	フィンランド	1	0	0	0	1
	オランダ	1	2	0	0	3
アフリカ	ポーランド	1	0	0	0	1
	モルダビア	1	0	0	0	1
	ジョージア	1	0	0	0	1
	セルビア	0	0	0	1	1
	EU	0	1	0	1	2
非公表	ヨーロッパ	0	1	0	0	1
	小計	24	25	0	2	51
	アメリカ	13	27	3	1	44
	ハワイ	1	2	0	0	3
	カナダ	4	5	1	1	11
中南米	北米	1	1	0	0	2
	小計	19	35	4	2	60
	メキシコ	1	2	0	0	3
	チリ	0	1	0	0	1
	ブラジル	1	1	0	0	2
アフリカ	小計	2	4	0	0	6
	南アフリカ	0	0	0	1	1
	小計	0	0	0	1	1
非公表	国名未記入	56	26	10	13	105
	総計	247	271	19	48	585

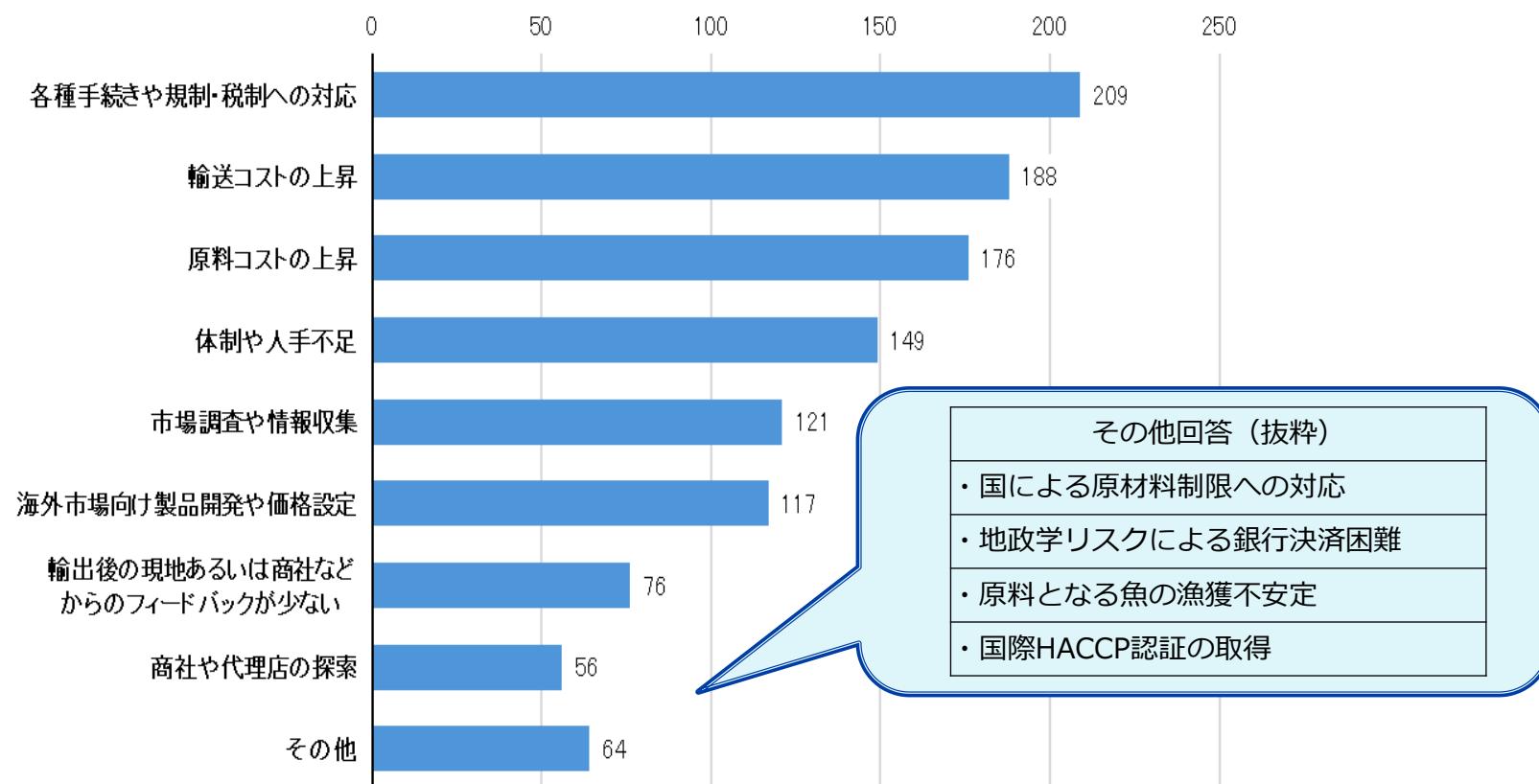
- 合計数をみると台湾・アメリカ・香港が多く、地理的に近いタイ・シンガポールなど東南アジア諸国も伸びていることが分かる。
- 一方で、輸出形態をみると、対北米・欧州輸出は「間接輸出」で取り組んでいる傾向があり、厳しい輸入規制・手続きに対して自社のみでは対応することの難しさが表れていると考えることができる。



## 2. 海外ビジネスの取組状況（輸出上の課題）

- 輸出上の課題として、「各種手続きや規制・税制への対応」を抱える企業が最も多く、次いで「物流や原材料などのコスト上昇」、「体制や人手不足」が続く結果となった。
- 自由回答欄には、「各国の原材料制限への対応」、「地政学リスクによる銀行決済困難」などが挙げられていた。

■輸出する上で抱えている課題について教えて下さい（複数回答、N=1,156、単位：件）

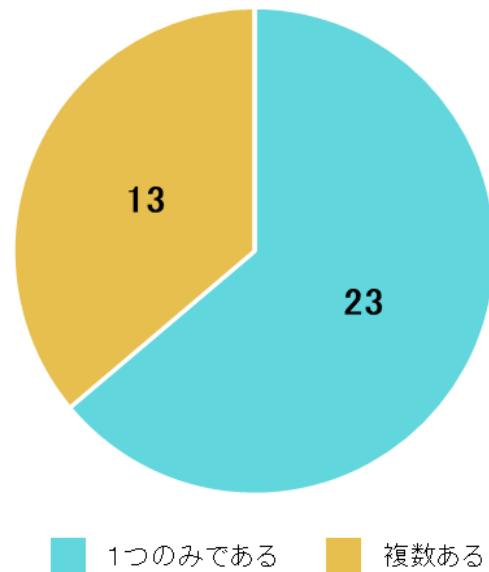


## 2. 海外ビジネスの取組状況（海外進出-自社拠点）

- ・ 海外拠点の有無について確認したところ、現地登記が必要な自社拠点（現地法人、支店、駐在員事務所等）を保有するとの回答は36社（p.3参照）、うち1つの海外拠点のみ有する回答は23社、複数拠点を有する企業は13社となった。
- ・ 拠点形態としては、現地法人が最も多く、合併企業・駐在員事務所が続く結果となった。

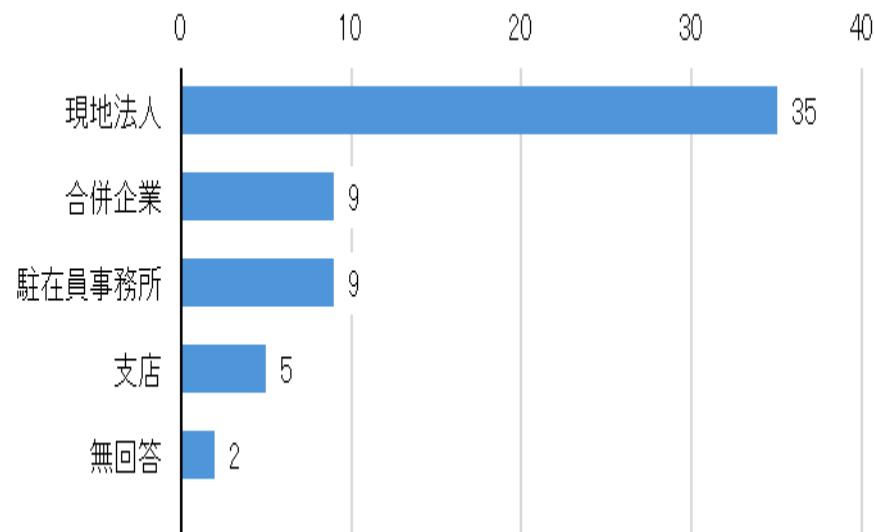
■現地登記が必要な海外自社拠点の数について

(N = 36、単位：社)



■海外自社拠点の形態について（複数回答）

(N = 60、単位：社)

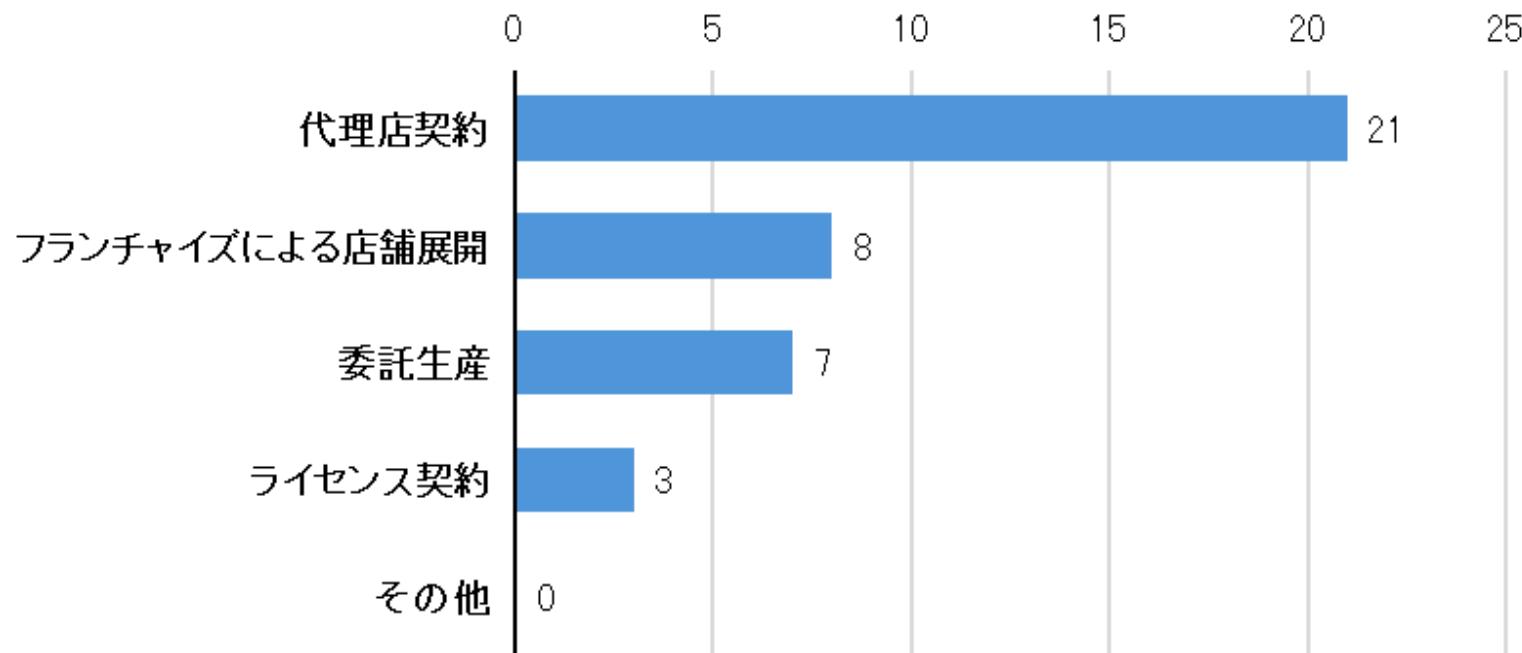


## 2. 海外ビジネスの取組状況（海外進出-その他の海外進出）

登記を必要としない「その他の海外進出」を行っていると回答した16社（p.3参照）に、すべての進出件数（39件）の形態を調査した。結果、「代理店契約」が21件で最多となり「フランチャイズ」、「委託生産」、「ライセンス契約」と続く結果となった。

### ■海外拠点はないが、現地企業と契約している場合の形態を教えてください（N=39、単位：件）

※P3で海外事業形態で「委託生産、ライセンス契約、代理店、フランチャイズ等」と回答した16社が複数回答。

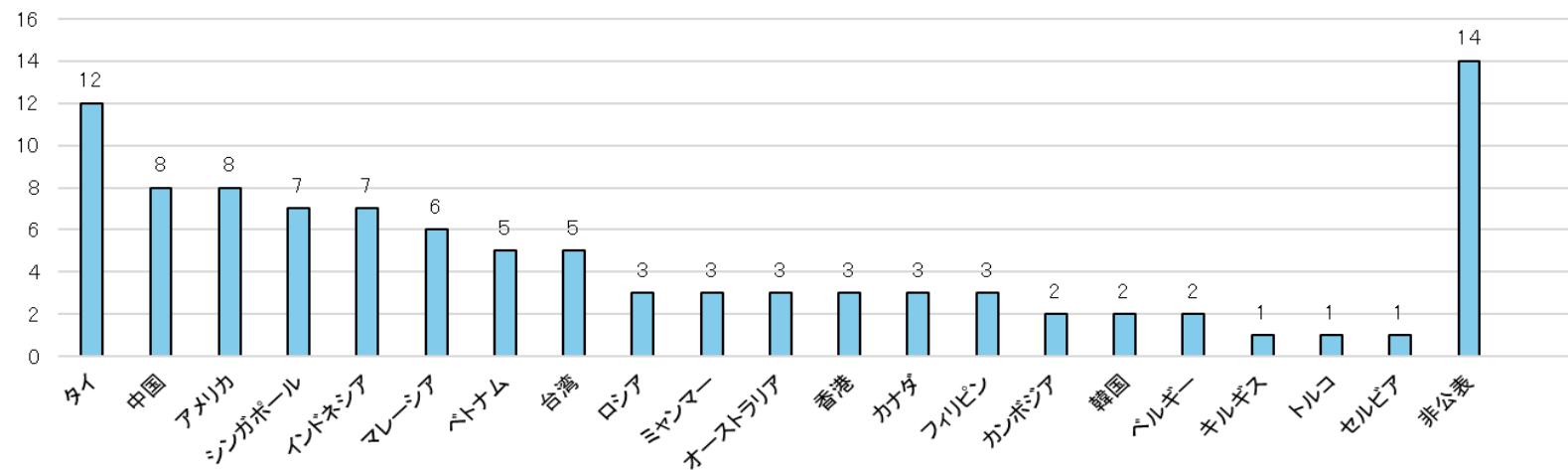


## 2. 海外ビジネスの取組状況（海外拠点の国・地域別設置数）

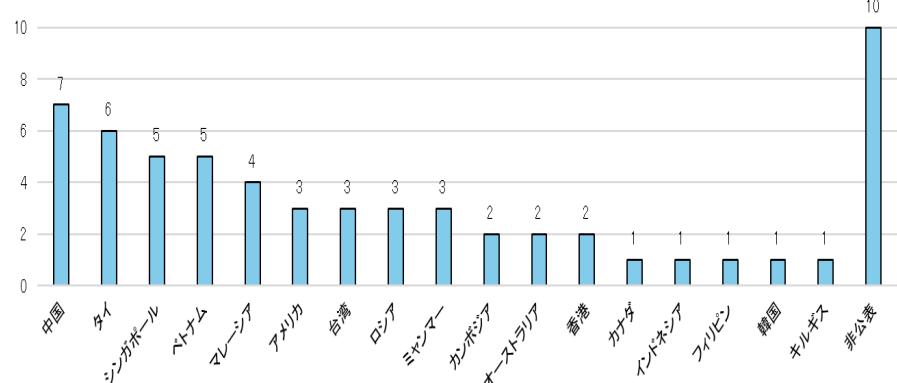
- 国別の拠点数では、タイが12件で最多となり、中国・アメリカが続いている。輸出先の地域・国別（p.7）と同様の国地域が上位を占めている。
- その他の海外進出では、税制・労務・人件費などの点から自社拠点設立がハードルが比較的高いとされる北米や欧州も上位に入っている。

・自社拠点：現地法人、合弁企業、駐在員事務所、支店等登記が必要なもの　・その他の海外進出：代理店契約、フランチャイズ、委託生産、ライセンス契約

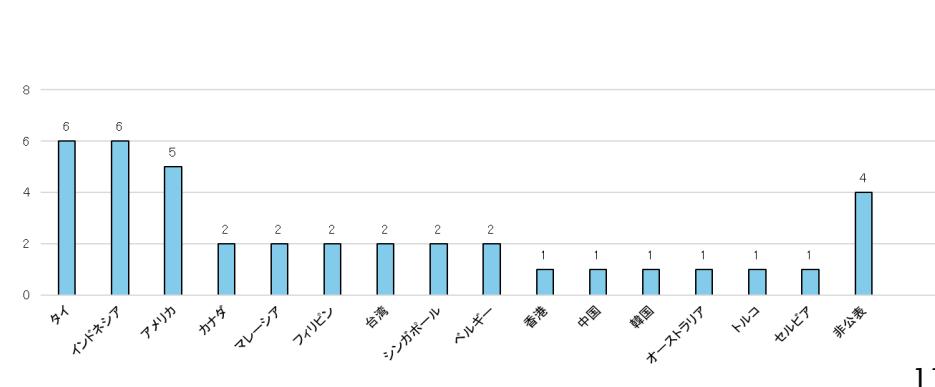
### ■ 海外拠点合計（N=99、単位：件）



### ■ うち、自社拠点合計（N=60、単位：件）



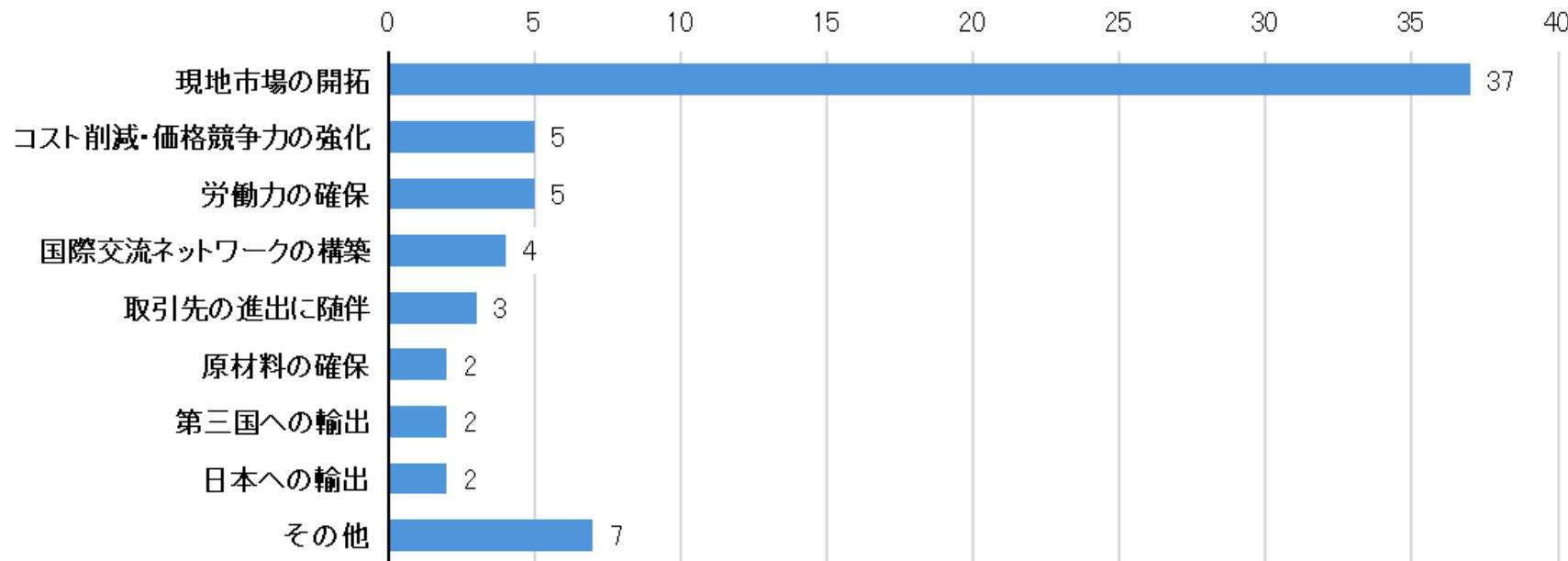
### ■ うち、その他の海外進出合計（N=39、単位：件）



## 2. 海外ビジネスの取組状況（海外進出目的）

海外自社拠点・その他の海外進出を問わず、海外進出を行っている57社（p.3参照）に対してその目的について調査したところ、これまでの調査と変わらず「現地市場の開拓」が最も多い結果となり、「コスト削減・価格競争力の強化」「労働力の確保」が続く結果となった。

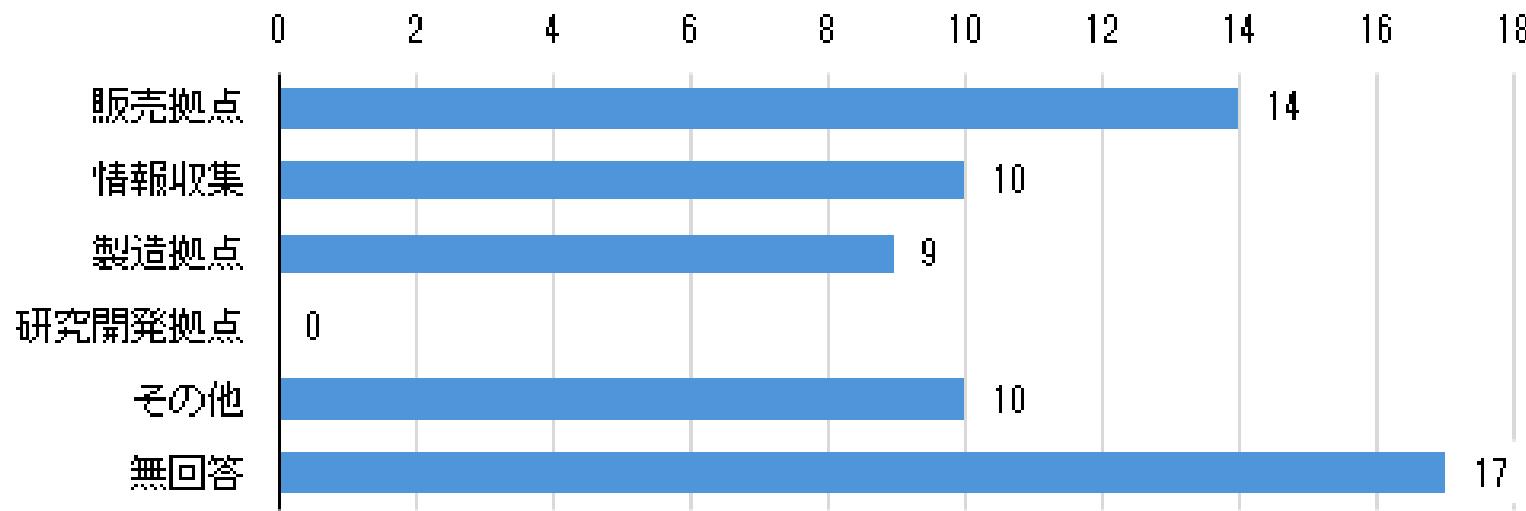
### ■海外進出の目的について教えてください（複数回答、N=67、単位：件）



## 2. 海外ビジネスの取組状況（自社拠点の機能）

海外自社拠点・その他の海外進出を問わず、海外拠点の機能について調査した。この順位はこれまでの調査から変わらなかった。

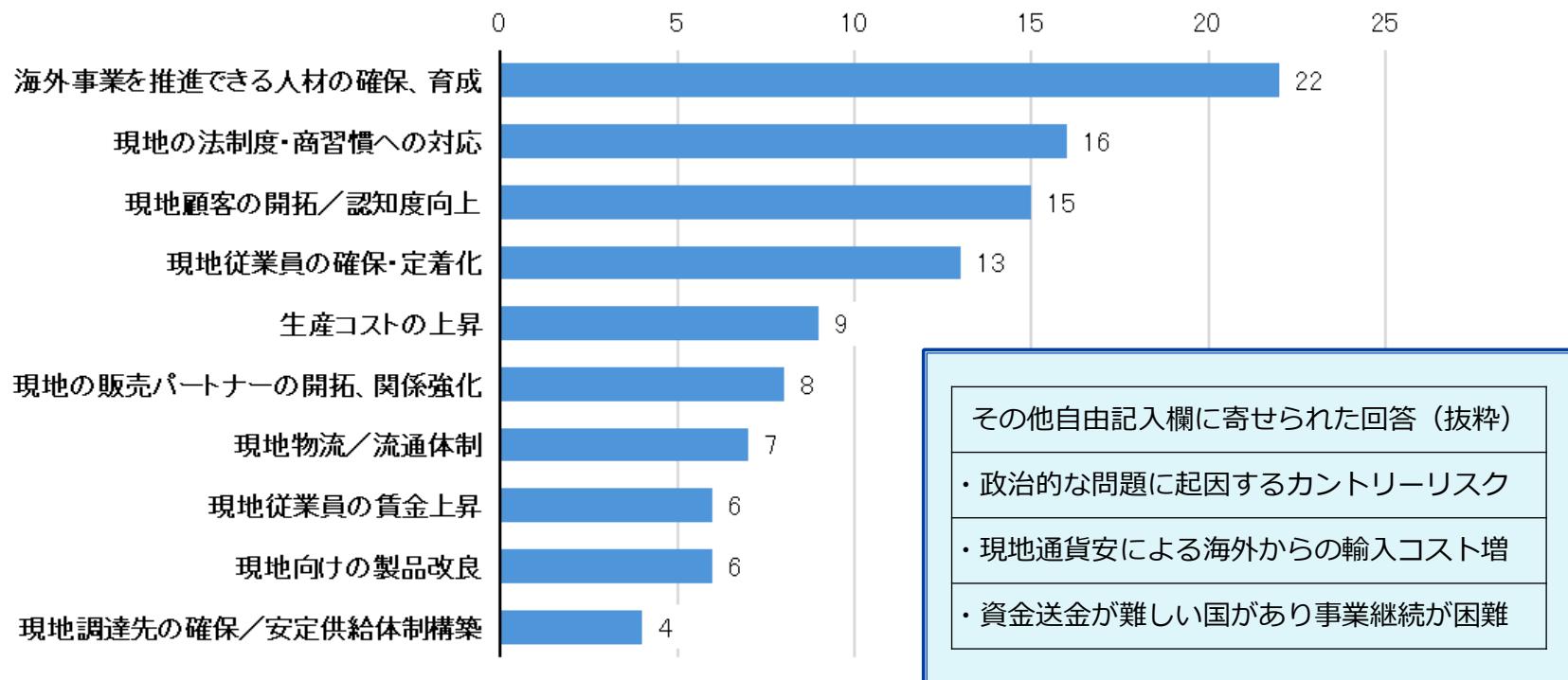
■現地登記が必要な海外自社拠点の数について（N=60、単位：件）



## 2. 海外ビジネスの取組状況（海外拠点運営の課題）

海外拠点を運営するうえでの課題としては、「海外事業を推進できる人材の確保、育成」が最も多く、「現法の法制度・商習慣への対応」「現地顧客の開拓/認知度向上」などが続く結果に。

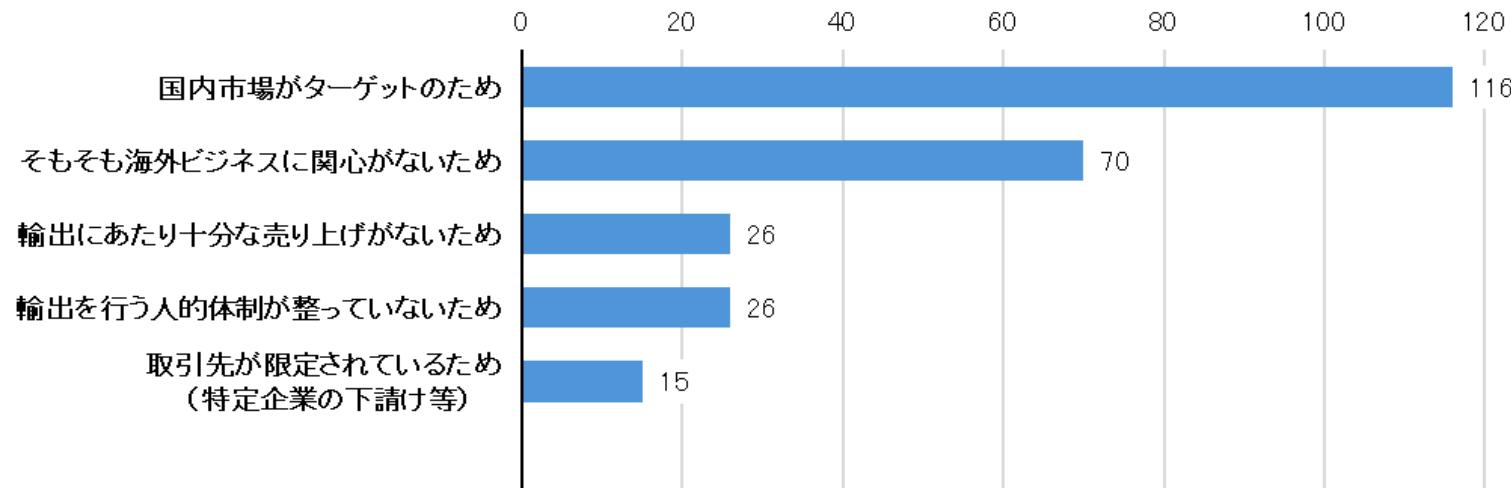
### ■海外拠点を運営するうえでの課題を教えてください（複数回答、N=106、単位：件）



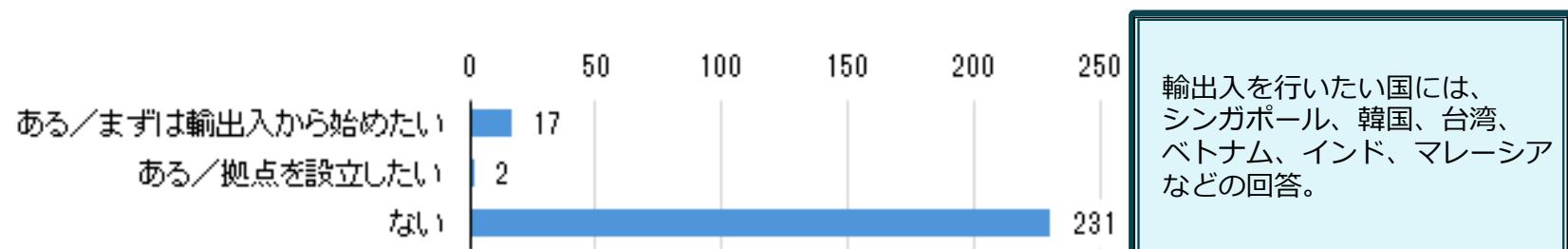
## 2. 海外ビジネスの取組状況（海外ビジネスを行っていない理由等について）

- ・ 海外ビジネスを行っていないと回答した250社（p.3参照）に対して、海外ビジネスを行っていない理由を調査した。
- ・ 内、今後3年以内に、輸出入/海外拠点設立を検討している企業は19社となった。

### ■海外ビジネスを行っていない理由を教えてください。（複数回答、N=253、単位：社）



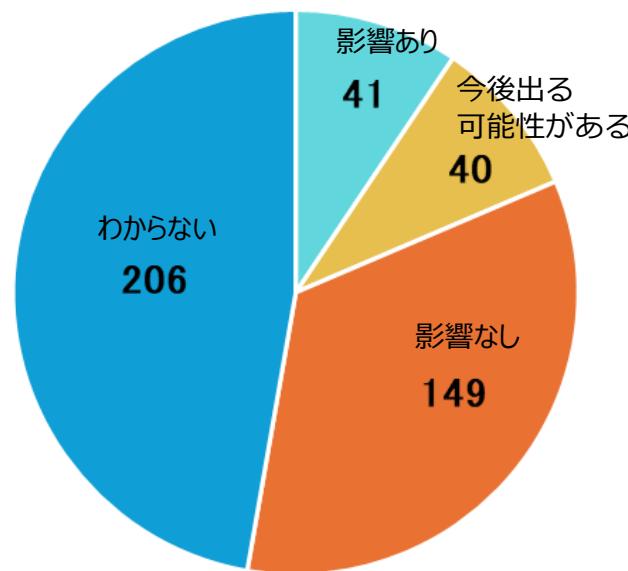
### ■今後3年以内に海外ビジネスを行う計画・意思はありますか？（単一回答、N=250、単位：社）



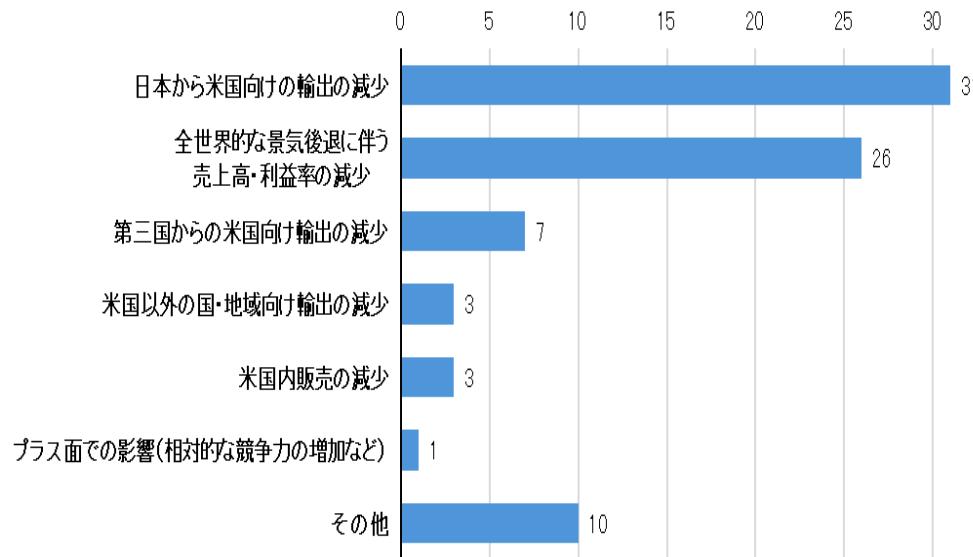
### 3. その他（米国の関税措置・具体的な影響について）

- 海外ビジネスを行う436社（p.3参照）に対して、特朗普政権の関税影響を確認すると、81社が「影響あり」または「今後出る可能性がある」と回答した。
- 具体的な影響としては、「日本から米国向けの輸出の減少」が31件、「第三国からの米国向け輸出の減少」が26件と続く結果となった。

■トランプ政権による相互関税・共通関税について、貴社に影響がありますか？（N=436、単位：社）



■関税の具体的な影響について教えて下さい。  
(单一回答、N=81、単位：件)

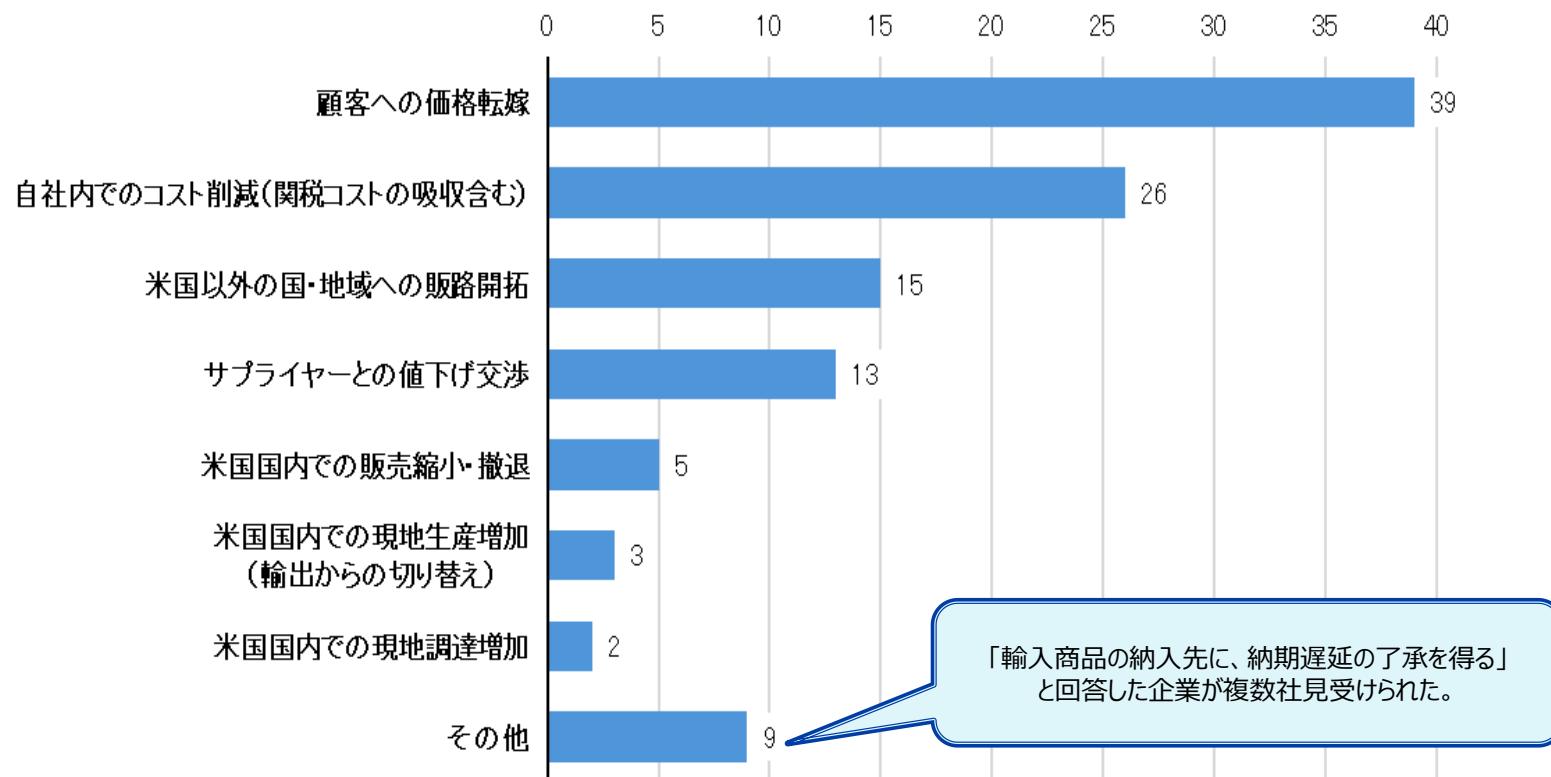


その他回答（抜粋）
・各大学の補助金の変化
・海上コンテナの確保
・円安による輸入コスト高

### 3. その他（米国の関税措置・対応策について）

トランプ政権の関税について、「影響あり」または「今後出る可能性がある」と回答した81社に対して関税措置への対応策を聞いたところ、「顧客への価格転嫁」が最も多く39件、「自社内のコスト削減」が26件と続いた。

■ 関税措置への対応策として、実施・検討しているものがあれば教えて下さい（複数回答、N=112、単位：件）



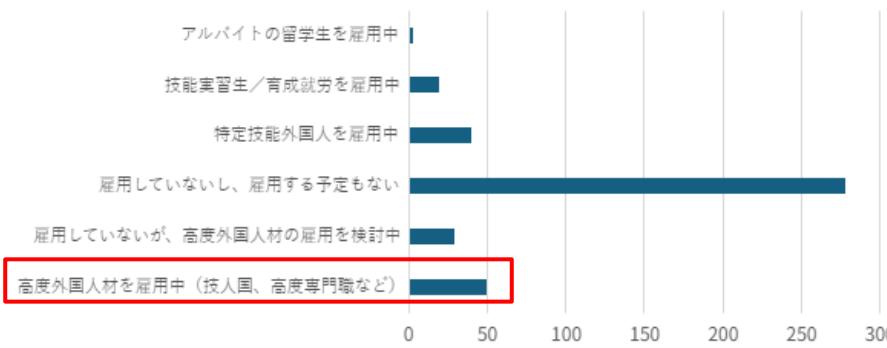
### 3. その他（海外人材の雇用状況について）

- 有効回答686社のうち、外国人材を「雇用していない、する予定もない」企業が466社と最多。
- 外国人を雇用している企業のうち、「高度外国人材」を雇用していると回答した企業が最も多く、62社となりました。次いで「特定技能」が52社、「技能実習生」が31社でした。また、高度外国人材の雇用を検討している企業は43社に上っています。
- 海外ビジネスを行っている企業の方が、在留資格に問わず外国人材の雇用・検討が進んでいることが分かる。

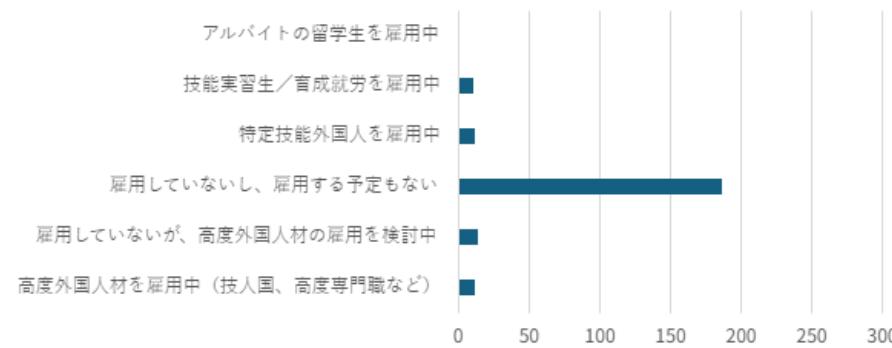
#### ■ 海外人材を雇用していますか？（複数回答、N=686、単位：社）



#### ■ うち、海外ビジネスを行っている436社の回答 (複数回答、N=421、単位：件)



#### ■ うち、海外ビジネスを行っていない250社の回答 (複数回答、N=237、単位：件)



## 4. 「海外進出企業リスト」などについて

### 【別添「海外進出企業リスト」について】

- ▶ 海外進出を行っている道内企業名は、別添「海外進出企業リスト」をご参照ください。
- ▶ 「海外進出企業リスト」は、JETROの実施するアンケート調査にご回答いただいた企業様のうち、公表に同意のあった企業様のみを掲載しています。そのため、道内企業様の海外進出情報のすべてを網羅しているわけではありません。

### 【免責事項】

本報告書で提供している情報は、ご利用される方の判断・責任において、ご使用ください。ジェトロはできるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本報告書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロでは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

### 【問い合わせ先】 ジェトロ北海道

TEL : 011-261-7434      FAX : 011-221-0973    E-mail : SAP@jetro.go.jp



以上